



国・京都府における 情報化推進施策について

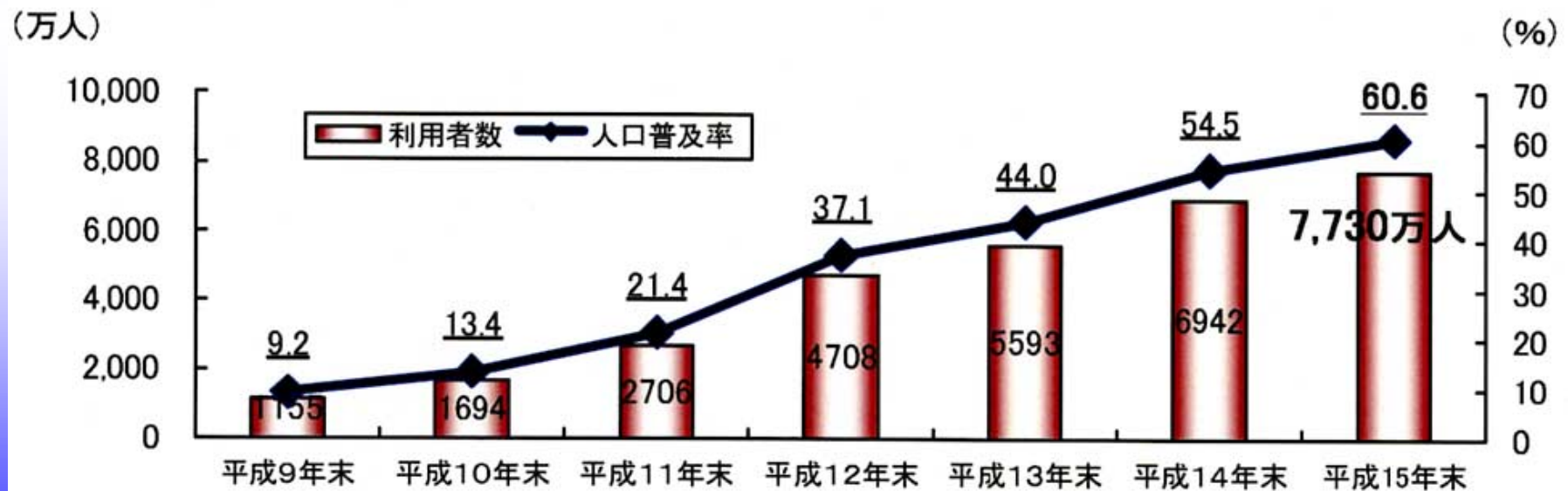
平成16年10月14日

京都府総務部電子府庁推進室

インターネット 人口普及率

◇ 平成15年(2003年)末のインターネット利用者数及び人口普及率

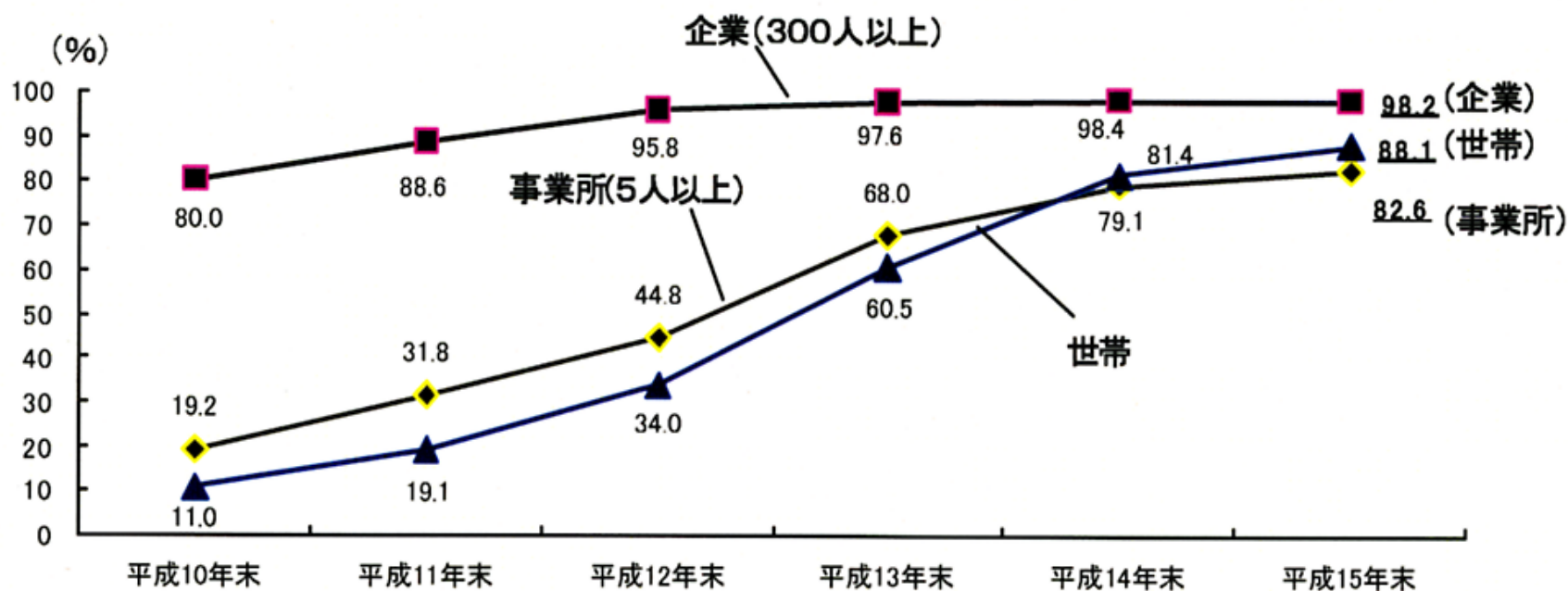
インターネット利用者数は対前年比788万人増の7,730万人。人口普及率は60.6%(対前年比6.1ポイント増)と初めて60%を超える。



世帯、事業所のインターネット普及率

◇ 世帯、事業所及び企業でのインターネット普及率

世帯普及率は88.1%(対前年比6.7ポイント増)、事業所普及率は82.6%(対前年比1.2ポイント増)と増加。企業普及率は98.2%(対前年比0.2ポイント減)。



ブロードバンドインターネット加入状況

ブロードバンドインターネットの加入者数は、1400万を突破
 ※ 光サービス(FTTH)は2004年2月末に100万を突破

(万加入)
 (10万加入
 :携帯のみ)

2年間での伸び率

〔ADSL〕

2002.03 → 2004.04
 (238万) (1,151万)

4.8倍

〔光サービス:FTTH〕

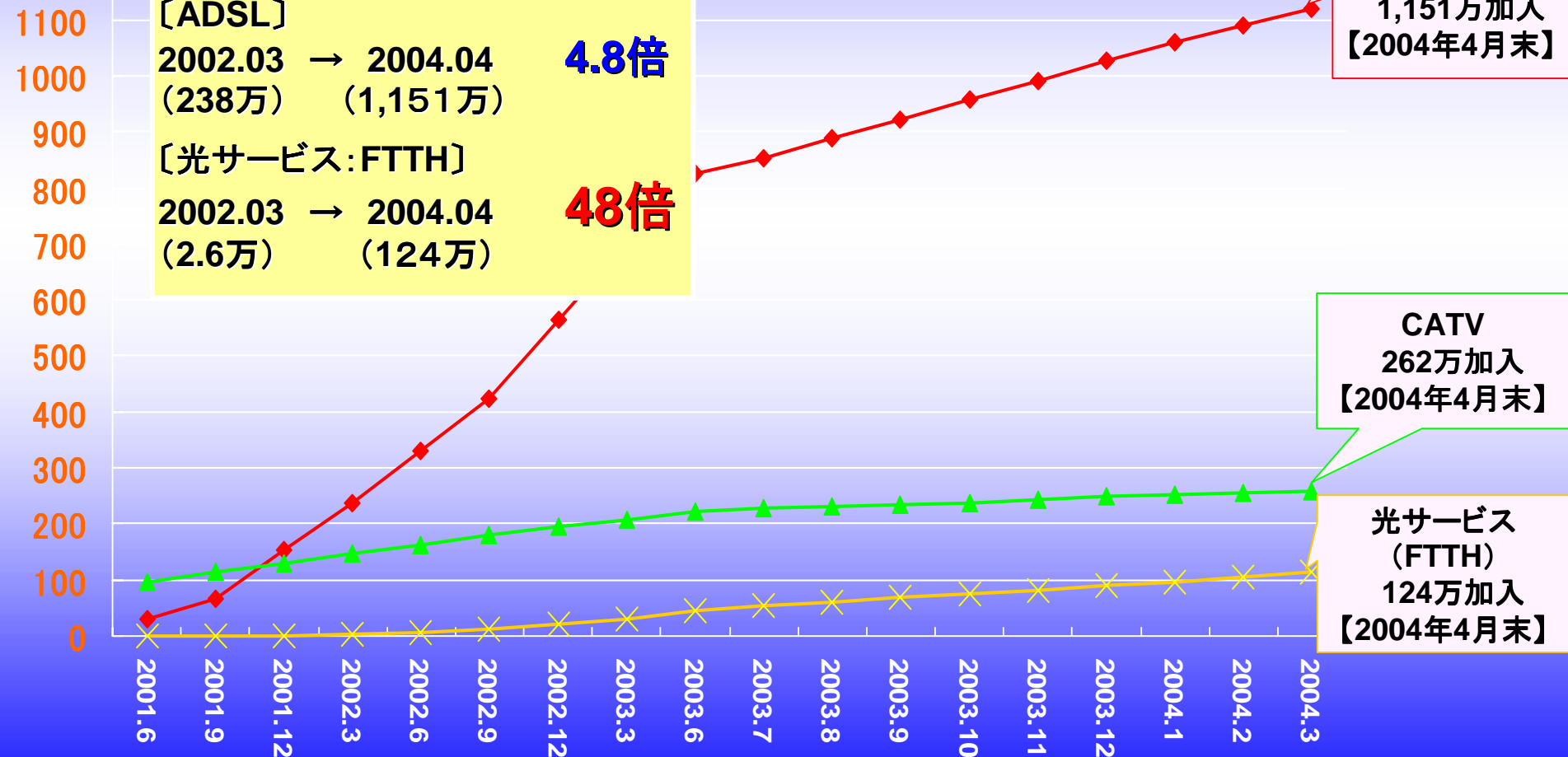
2002.03 → 2004.04
 (2.6万) (124万)

48倍

ADSLサービス
 1,151万加入
 【2004年4月末】

CATV
 262万加入
 【2004年4月末】

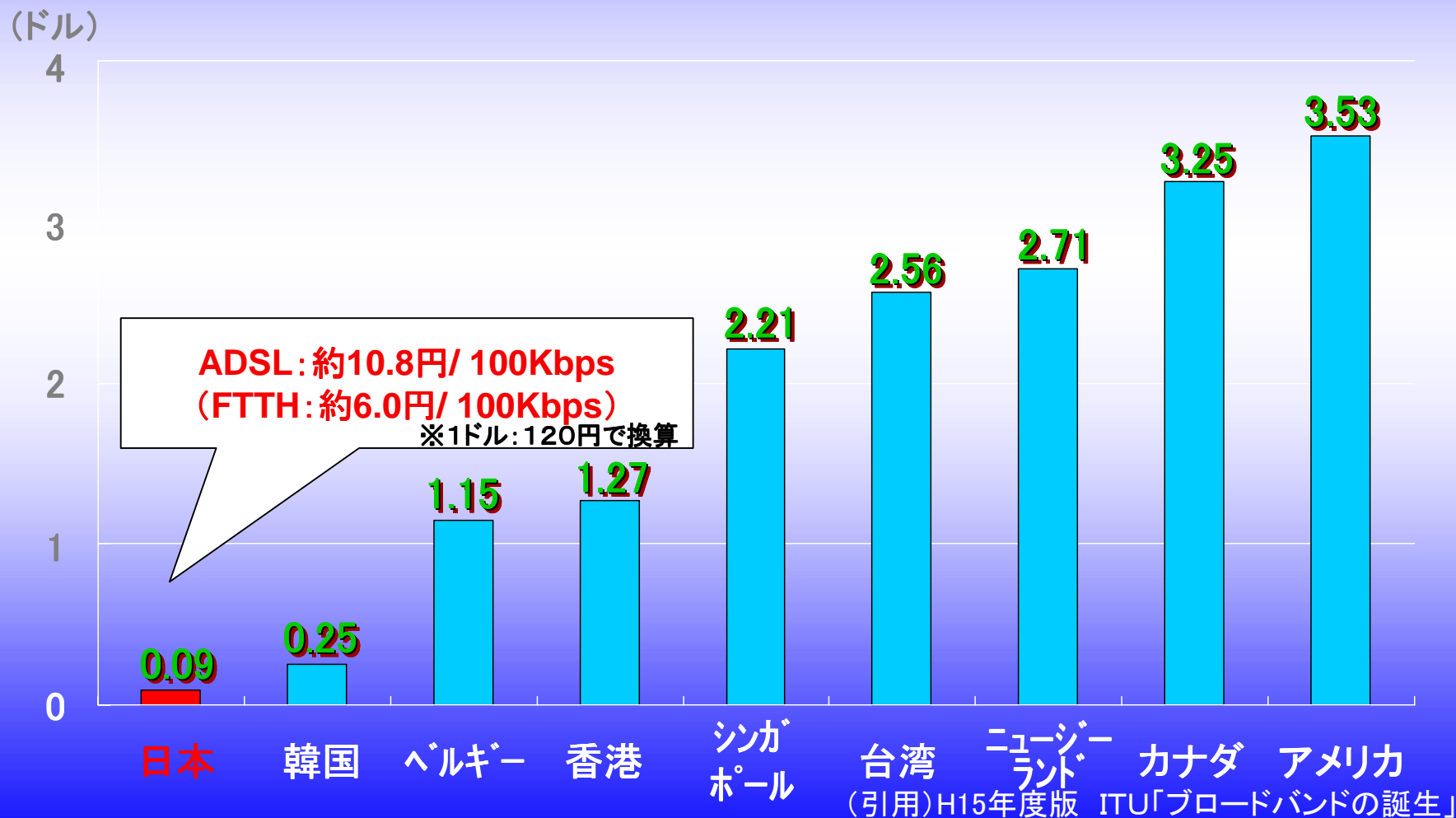
光サービス
 (FTTH)
 124万加入
 【2004年4月末】



ブロードバンド回線料金の国際比較

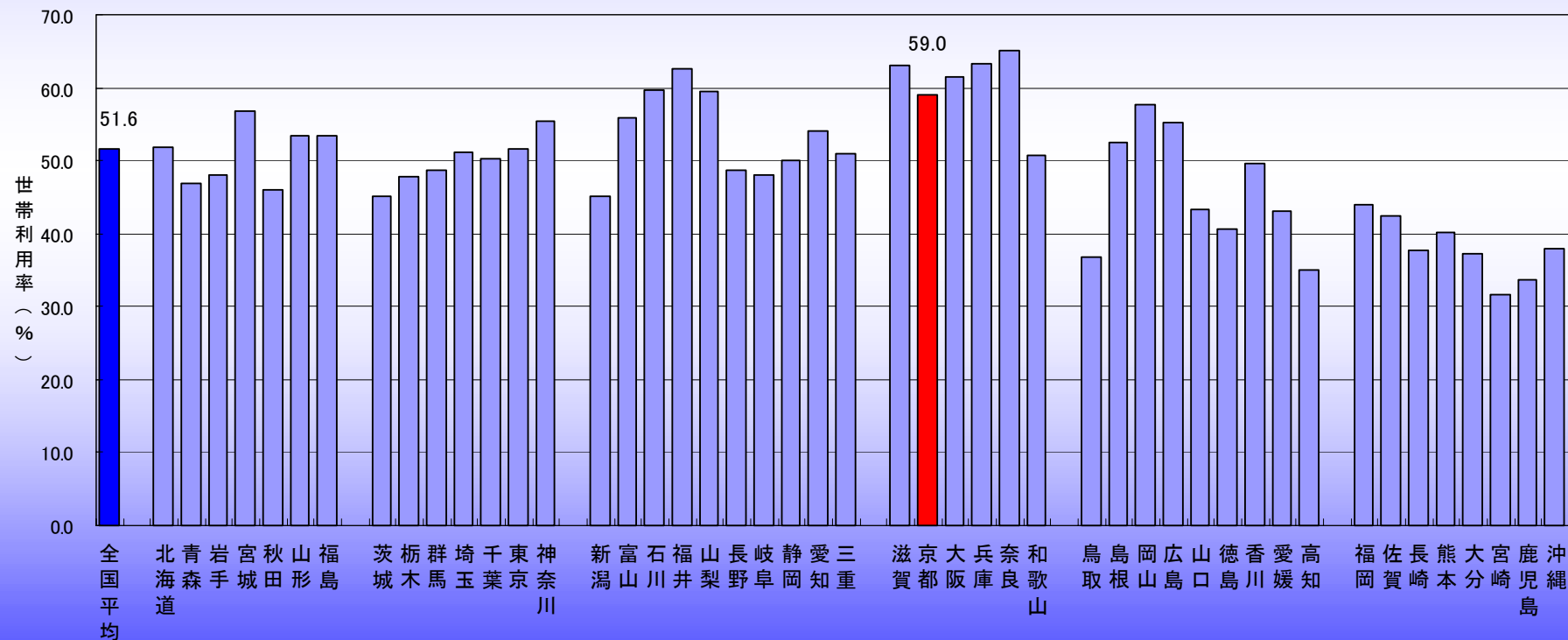
世界的にも最も廉価となっている。

※ 各国のDSL及びケーブルインターネットの提供速度及び料金を基に100kbps当たりの料金に換算し比較



京都府におけるインターネット世帯利用率

59.0%
(全国51.6%)

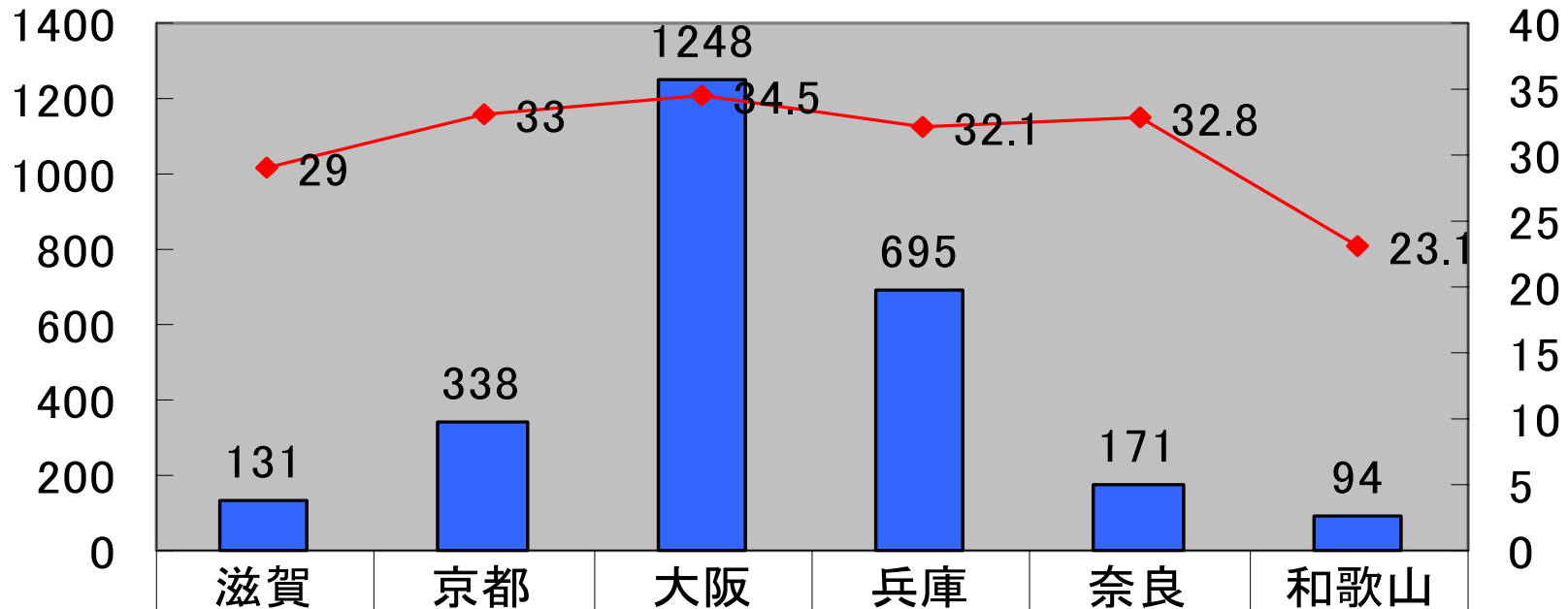


2003年4月現在、全ハードウェア
資料:株式会社ビデオリサーチネットコム

京都府におけるブロードバンド世帯普及率

京都府世帯普及率: 33.0% (全国平均: 30.3%、近畿平均: 32.7%)

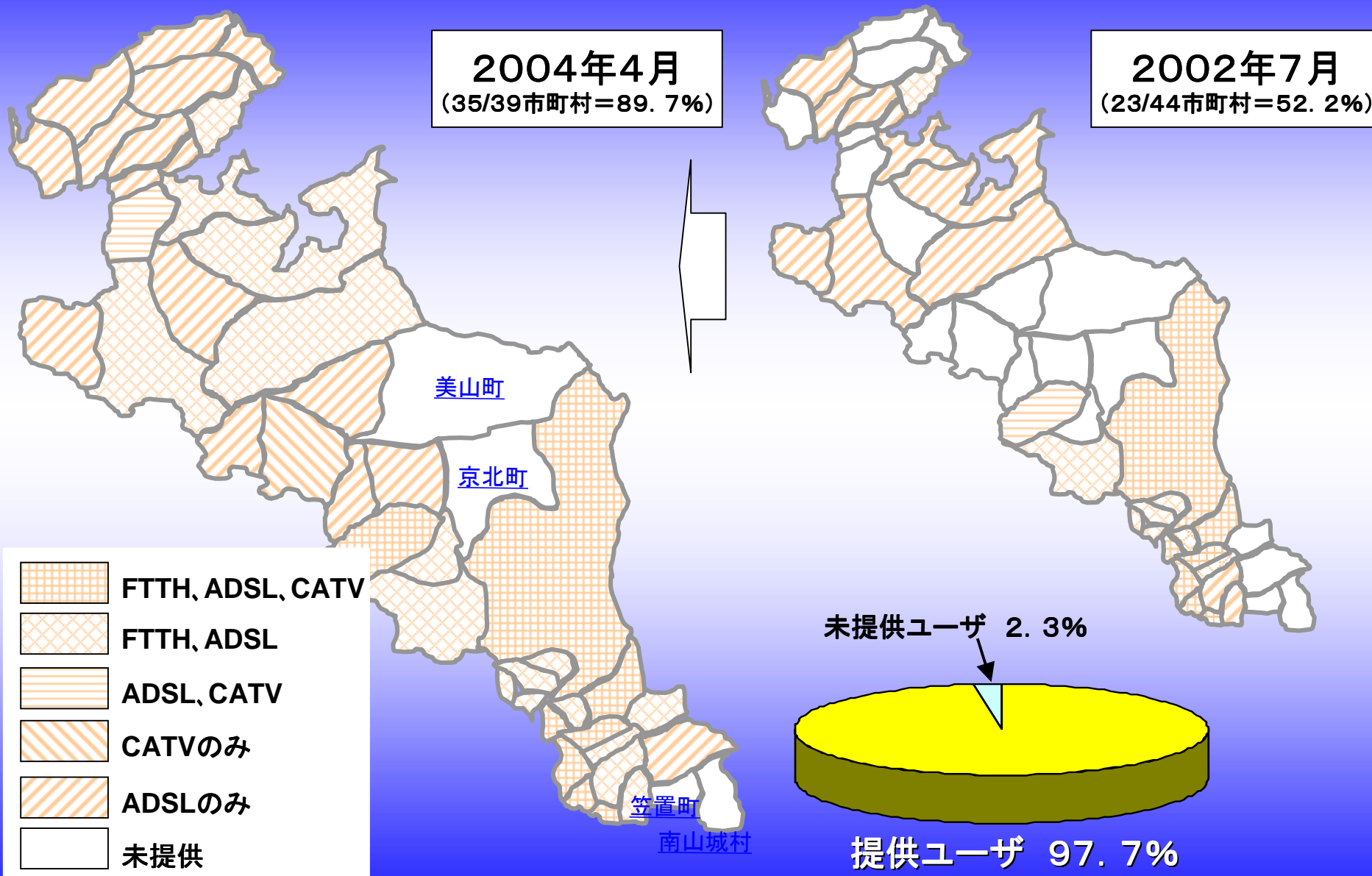
(単位: 千契約)



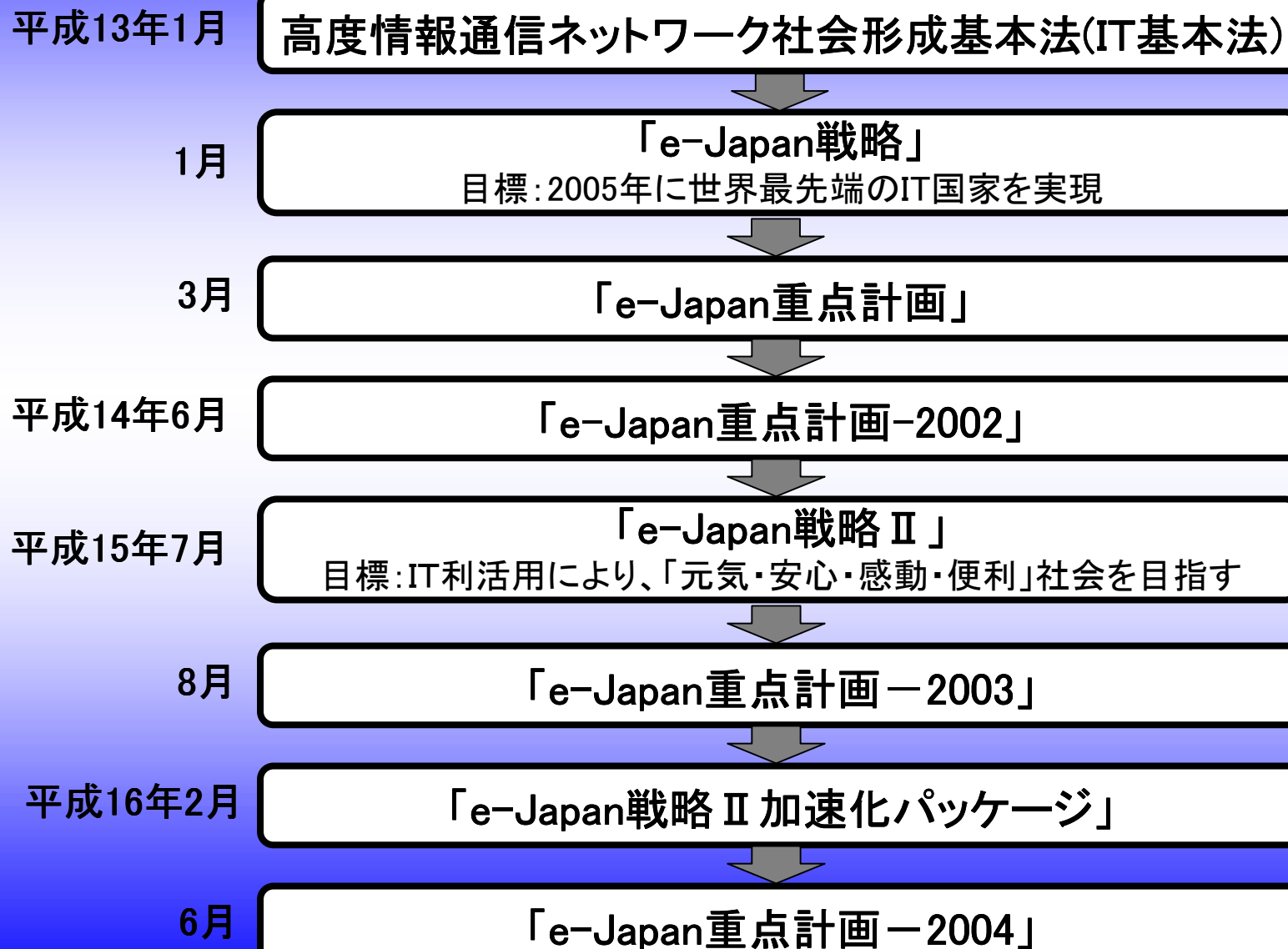
| | | | | | | |
|-------|-----|-----|------|------|------|------|
| ■ 契約数 | 131 | 338 | 1248 | 695 | 171 | 94 |
| ◆ 普及率 | 29 | 33 | 34.5 | 32.1 | 32.8 | 23.1 |

2004年3月末現在
(出典) 近畿総合通信局

京都府におけるブロードバンドサービス提供状況



国における取組



e-Japan戦略Ⅱ

基本理念

IT戦略第二期：IT利活用により、

「元気・安心・感動・便利」社会を目指す

- ・「構造改革」:
ITを駆使した無駄の排除と経営資源の有効活用
- ・「新価値創造」:
IT環境上で、新しい産業・サービス創出
- ・「個の視点」: 個の視点に基づいた改革
- ・「新たな国際関係」: IT分野の国際展開

⇒ IT基盤を活かした社会経済システムの
積極的な変革

先導的取り組み

7分野でのIT利活用の先導

1. 医療
2. 食
3. 生活
4. 中小企業金融
5. 知
6. 就労・労働
7. 行政サービス

7分野の成果を他のIT利活用分野へ展開

新しいIT社会基盤整備

1. 次世代情報通信基盤の整備
2. 安全・安心な利用環境の整備
3. 次世代の知を生み出す研究開発の推進
4. 利活用時代のIT人材の育成と学習の振興
5. ITを軸とした新たな国際関係の展開

方策の優先付け、評価等

IT戦略本部の役割の強化：新たな評価機関の設置等

IT戦略第一期：基盤整備は達成されつつある

インターネット利用環境の整備 / 世界最安価水準の月額利用料金 / 電子商取引、電子政府関連の制度整備

平成17年度 ICT 政策大綱（概要）

（ユビキタスネット社会の実現へ向けて）

I. これまでのIT政策

- (1) 1990年代後半から情報通信技術が急速に普及し、「IT革命」として広く認知。しかし、「ITバブル」とも形容されるように、本格的な定着には至らなかったため、2001年にIT戦略本部を設置し、政府一体となって、2005年までに世界最先端のIT国家となることを目標とした「e-Japan戦略」を策定。
- (2) 総務省としても、競争政策・振興政策・技術政策等を積極的に推進した結果、「e-Japan戦略」のインフラ整備目標を予定より早く実現。特に、ブロードバンドは世界一の安さ・速さを誇り、1,619万の実加入（2004年6月）を達成する等、世界最先端レベルのインフラ環境を実現。（参考1）
- (3) 一方、ITの利活用が不十分との認識が高まり、インフラ整備から医療・食・教育・行政サービス等における利活用に重点を移した「e-Japan戦略II」を、IT戦略本部の下に2003年7月に策定。IT政策は第二段階へ移行し、第二期IT革命を本格的に推進。

II. 次世代のICT戦略：u-Japan構想 ※ICT: Information and Communication Technology

- (1) 以上を通じ、世界最先端のIT国家への到達も目前となり、さらに2010年までには「いつでも・どこでも・何でも・誰でも」という次世代のユビキタスネット社会も手の届く所に。この新しい社会では、高齢者等を含め誰でも簡単に機器やサービスを利用できる「ユニバーサル」な社会も実現。（参考2）
- (2) ただし、真のユビキタスネット社会を実現するには、利用者の不安など多くの課題が残されているのも現実。これを踏まえ、総務省は、2004年3月に「ユビキタスネット社会の実現へ向けた政策懇談会」を開催し、5月には「u-Japan構想」として次世代戦略の基本的方向性を提示。年末には政策パッケージを策定する予定。
- (3) 「u-Japan構想」を踏まえ、早急に取り組むべき重点施策を平成17年度の政策大綱として提示。なお、増大するコミュニケーションの重要性に鑑み、「IT政策大綱」から「ICT政策大綱」へ名称変更。

III. u-Japan構想を踏まえた「平成17年度ICT政策大綱」の柱

1. いつでもどこでも快適なネット利用ができる社会の実現

1-1) 全国民が快適にネット利用できる環境の実現

[1] あらゆるモノがつながる先進的なネットワークの実現

(ユビキタスネット構築のための研究開発、デジタル情報家電のネットワーク化、トラヒック急増等に対応しうるIPインフラ強化等)

[2] 全国どこでも利用可能なインフラとアプリケーションの一体的展開

(条件不利地域の情報通信格差の是正、地域情報化の総合的な推進、沖縄国際情報特区構想の推進等)

[3] いつでも快適なワイヤレス環境の整備

(電波開放戦略の推進、第4世代移動通信システム等に必要な技術の研究開発、電波の人体への影響の調査等)

[4] どこでもデジタル放送が利用できる環境の整備

(地上デジタル放送の利活用・整備の推進、放送波の伝搬状況等の実地調査、新世代地域ケーブルテレビ等の整備の推進等)

1-2) 国際的に連携したネット環境の実現

[1] アジアを情報拠点とするブロードバンド環境の整備

(「アジアブロードバンド計画」の推進、アジアブロードバンドプラットフォームの構築推進等)

[2] 世界情報社会サミットへの貢献によるu-Japanの世界への発信

(「ユビキタスネット社会」をテーマとした世界会合の開催等)

2. 新ビジネスや新サービスが次々に生まれる社会の実現

2-1) 創意・工夫に富む新ビジネス・新サービスのスムーズな開発

[1] データのやり取りや機器の利用が自在に可能な環境の整備

(総合的な標準化戦略、特定無線設備の市場調査、次世代地域情報プラットフォームの開発等)

[2] 新たなビジネスシーズを創出する研究開発等の推進

(独創性・新規性に富む研究開発の積極的推進、ネットワーク高機能化等に必要の研究開発、ICTベンチャー支援の推進等)

2-2) 地域ニーズや利用者ニーズが高いサービスの実現

[1] 住民の参加を得た地域活性化のための提案型の取組の推進

(21世紀ITコミュニティプログラム等)

[2] 電子政府・電子自治体等の公共サービスの高度化

(利用者本位の行政サービスの提供、地方公共団体の業務改革と住民サービスの向上、政府調達手続における契約の電子化の推進等)

3. 誰もが安心・安全に暮らせる社会の実現

3-1) ICTの安心・安全の確保

- ① 安心・安全なネットワークを確保するための基盤の整備
(情報セキュリティに関する普及・啓発、セキュリティ技術基盤の形成等)
- ② 個人情報などが守られる安心・安全なICT利用の実現
(個人情報の保護、消費者行政の推進等)

3-2) ICTによる安心・安全の確保

- ① 医療や食など身近な生活空間における安心・安全の確保
(電子タグの高度利活用技術やセンサーネットワーク技術に関する研究開発、ネットワークを利用した救急診療等の推進等)
- ② 地域社会における安心・安全の確立
(ICTを活用した地域安心安全情報ネットワークの構築、消防防災情報通信ネットワークの高度化、防災情報の共有化システムの開発等)

- [3] 安心・安全の一層の充実のためのICT環境の整備
(準天頂衛星システムの研究開発、次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発等)

4. 個の活力が湧き上がる社会の実現

4-1) 誰もが自由にネット利用できる環境の整備

- [1] 誰もが自由に社会活動できる基盤の整備
(高齢者、障害者のICT利活用の支援、国家公務員のテレワークの実施等)
- [2] 誰もが簡単にストレスなく使える機器やサービスの実現
(ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発、使いやすいユーザーインターフェースの実現、エージェント技術の開発・実証等)
- [3] 高度技能やリテラシーの習得が進む人材基盤の整備
(高度情報通信人材育成プログラムの開発、ユビキタスラーニングの基盤構築、ICT人材研修・セキュリティ人材研修等への補助等)

4-2) 知識や情報の創造や共有の促進

- [1] 価値あるコンテンツを自由に制作・利用できる環境の整備
(コンテンツ制作・流通支援技術の開発、Web情報のアーカイブ化等)

(参考1)

IT政策による成果の例

目標

2005年目標の
常時接続可能な環境

| | |
|-----|----------|
| 高速 | 3,000万世帯 |
| 超高速 | 1,000万世帯 |

「e-Japan戦略」の整備目標
を予定より早く実現

ただし、ITの利活用は低調

実績

2003年時点での
常時接続可能な環境

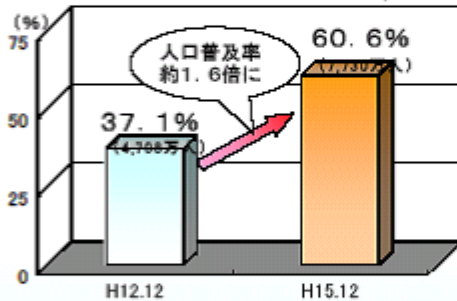
| | | | |
|-----|------|----------|---------|
| 高速 | DSL | 3,500万世帯 | (32.0%) |
| | CATV | 2,300万世帯 | (11.2%) |
| 超高速 | FTTH | 1,770万世帯 | (6.5%) |

2003年度末
の実利用率

インフラ面

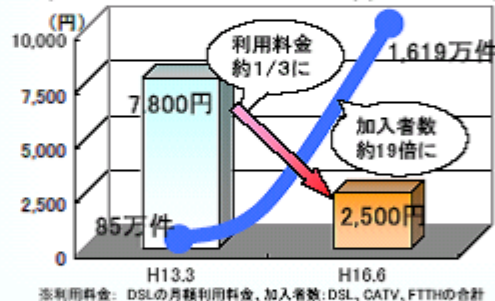
インターネット

◆インターネット利用の人口普及率



ブロードバンド

◆高速インターネット利用料金・加入者数

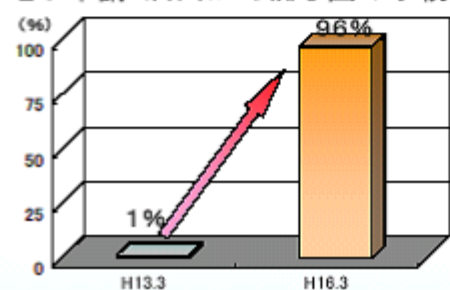


世界最先端レベルへ

利活用面

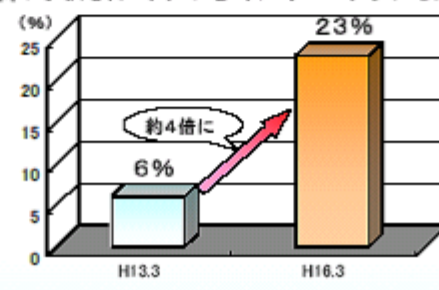
電子政府

◆電子申請・届出が可能な国の手続割合



電子商取引

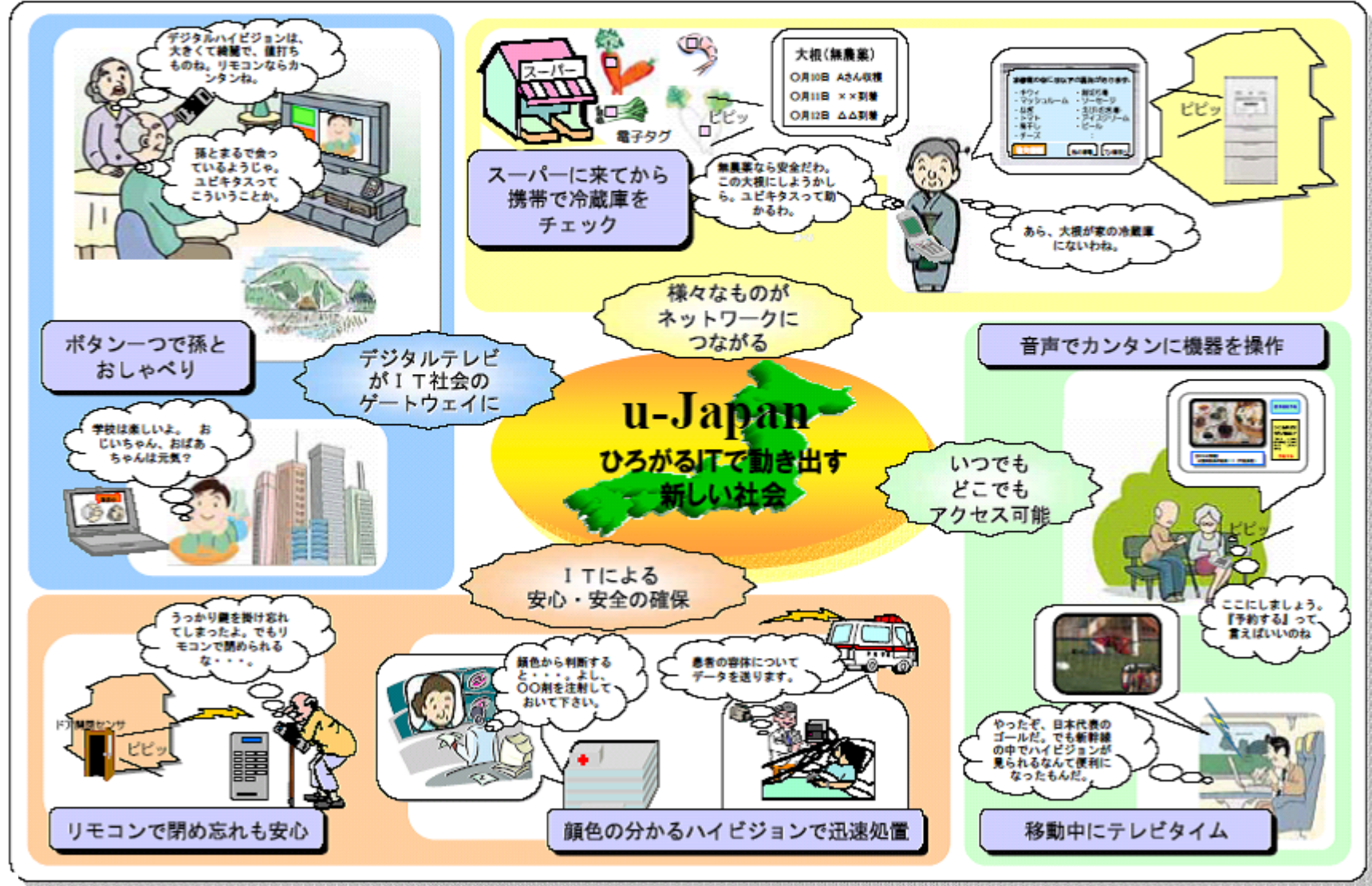
◆株式取引に占めるインターネット取引率



分野によっては
着実な成果を達成

(参考2) 2010年のユビキタスネット社会のイメージ

u-Japan(ユビキタスネット・ジャパン): 「u」は「ユビキタス」(「至る所にある」の意)の略。また「どこでも誰でも」という「ユニバーサル」の「u」にもつながるもの。



京都府におけるIT推進の意義

「府民の自律的能力」を引き出す
エンパワーメント

・ブロードバンド環境の整備
・連携基盤の整備

「新しいくらしの創造」を促す
ライフスタイル・クリエーション

・地域情報発信
・情報教育、防災機能

「新しい文化の躍動」を促す
キョウト・ダイナミズム

・観光都市ケータイサポート
・京都試作ネット

「地域産業の革新」を促す
ビジネス・イノベーション

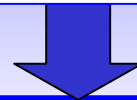
・ITバザール
・ケータイ国際フォーラム

「新たな協働」を育む
コラボレーション

・府民・市町村との協働
・府県を越えた広域連携

京都デジタル治水ネットワーク

- 府域をむすぶ高速・大容量の光ファイバの情報通信基盤の整備
- 地域の情報通信環境の向上、格差是正

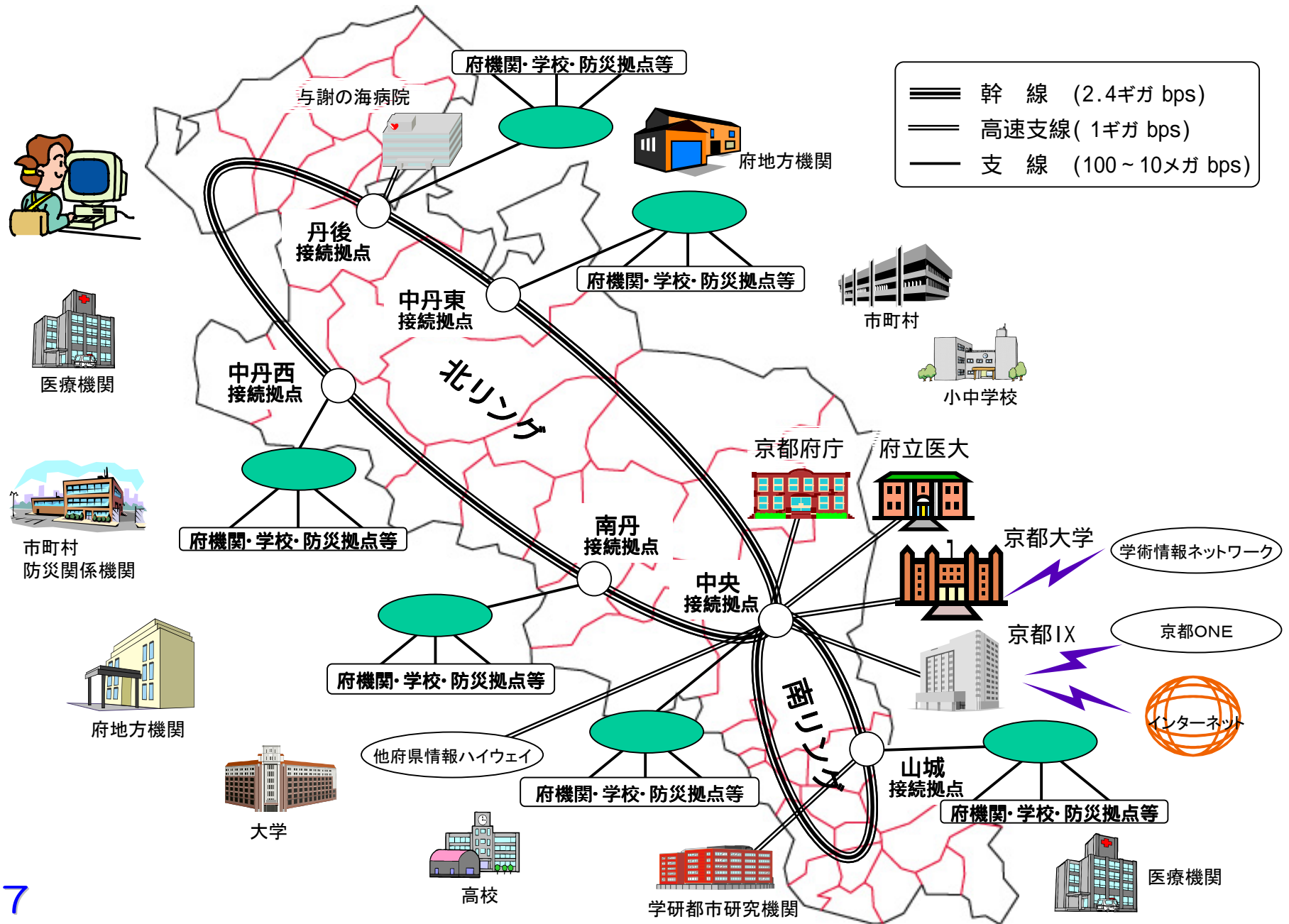


平成15年11月運用開始
(教育系「新みらいネット」は15年4月)

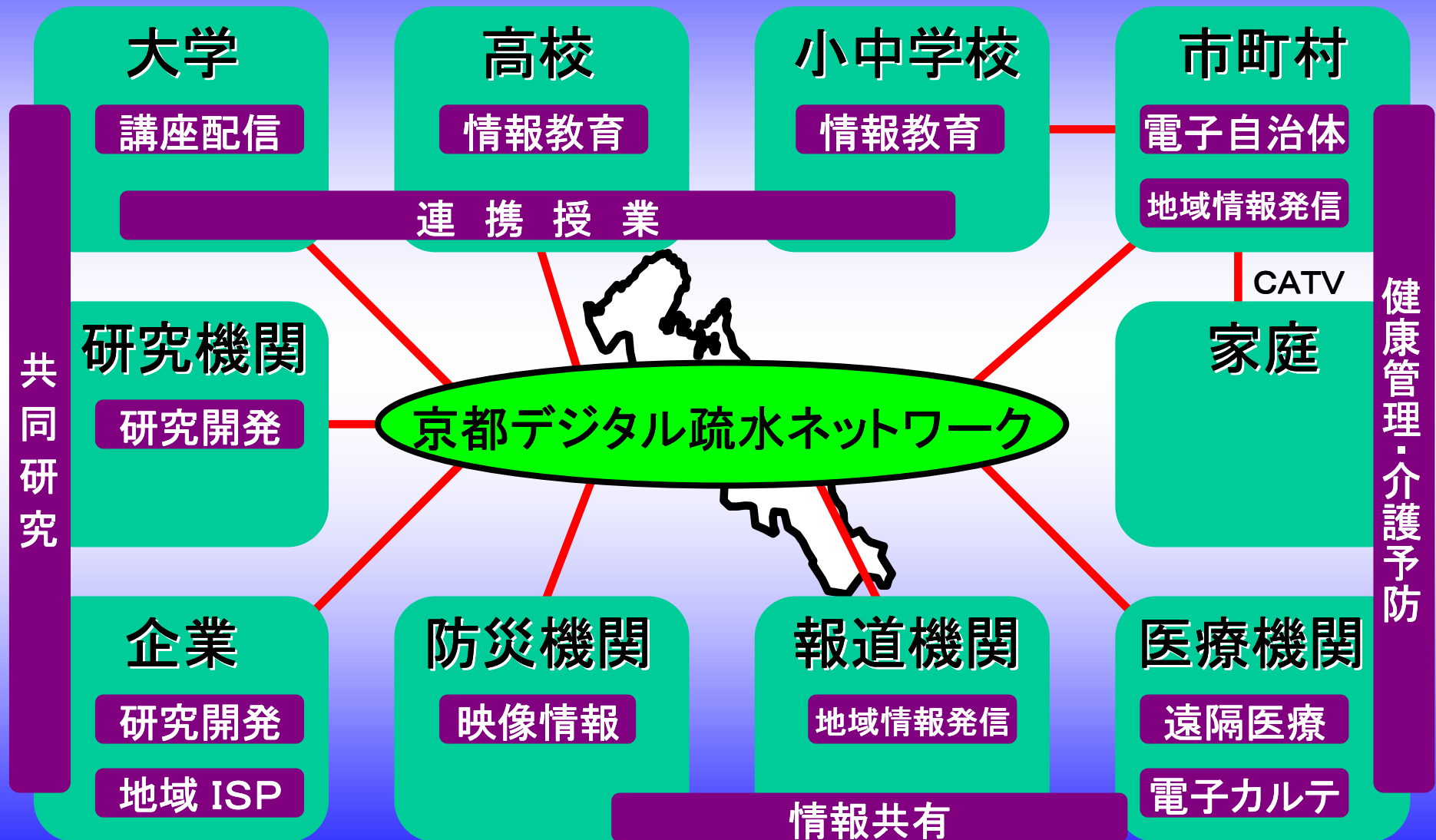
- 全国トップクラスの2.4ギガの幹線を整備
- 全府立高校、養護学校等を100メガで接続
→教育系「新みらいネット」運用開始(15年4月)
- 私立高校を接続
- 市町村、府地方機関、防災機関等を接続
- 京都大学、京都IXと1ギガで接続
- 学術研究、産業、医療等の幅広い利活用



— 京都デジタル疎水ネットワークのイメージ —



デジタル疎水の接続先と利活用例



デジタル治水の利用例

放送局では

放送局が府内どこからでも生中継を発信するネットワークとして

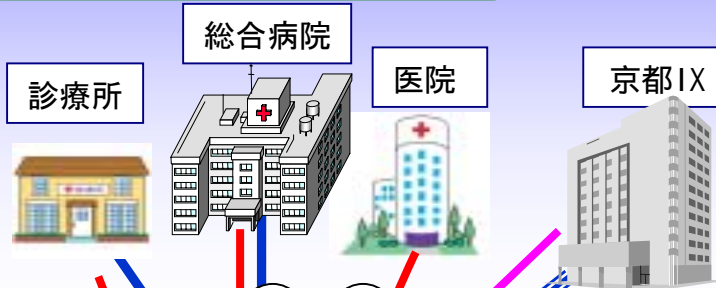


府民



医療機関では

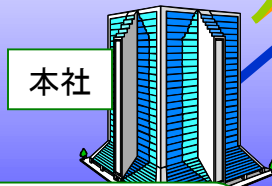
遠隔医療、地域医療情報のネットワークとして



SINET、JGN等
学術研究ネットワーク

地域 | SPでは

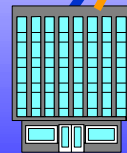
地域のインターネット接続環境向上を図るための広帯域バックボーンとして



本社

民間企業では

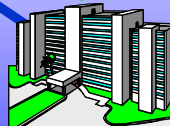
本社・支社・工場をむすぶネットワークとして大学や研究機関との共同研究ネットワークとして



支社



工場

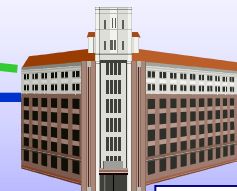


研究所

大学や研究機関では

全国の学術研究機関との共同研究ネットワークとして

民間企業との共同研究ネットワークとして



大学

デジタル治水幹線

京都ITバザール

産業・学術・京都ブランド等の活用

- ・ 関西文化学術研究都市の世界的な研究機関の集積
- ・ 京都市周辺の大学集積
- ・ 伝統産業と高い技術力を有するものづくり産業の共存
- ・ 世界市場を席捲するハイテク分野の“京都企業”の輩出
- ・ ゲーム分野等のコンテンツ産業の集積
- ・ 比類のないコンテンツとしての京都の歴史・文化など「京都ブランド」

京都ITバザール形成

- ・ IT産業やITを活用した成長産業の誘致
- ・ ITを活用した新産業の育成
- ・ ベンチャーの育成
- ・ ITを活用した既存産業のさらなる発展

ケータイ国際フォーラム

京都発 天津・北京へ (第4回)

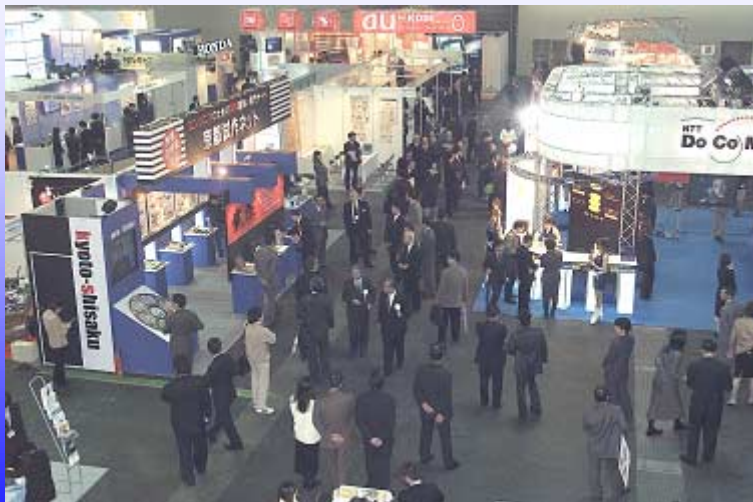


京都と中国で交互に実施 国際イベントに飛躍

11/2・3 展示商談会・天津市

11/5 産学公交流ミーティング・北京市

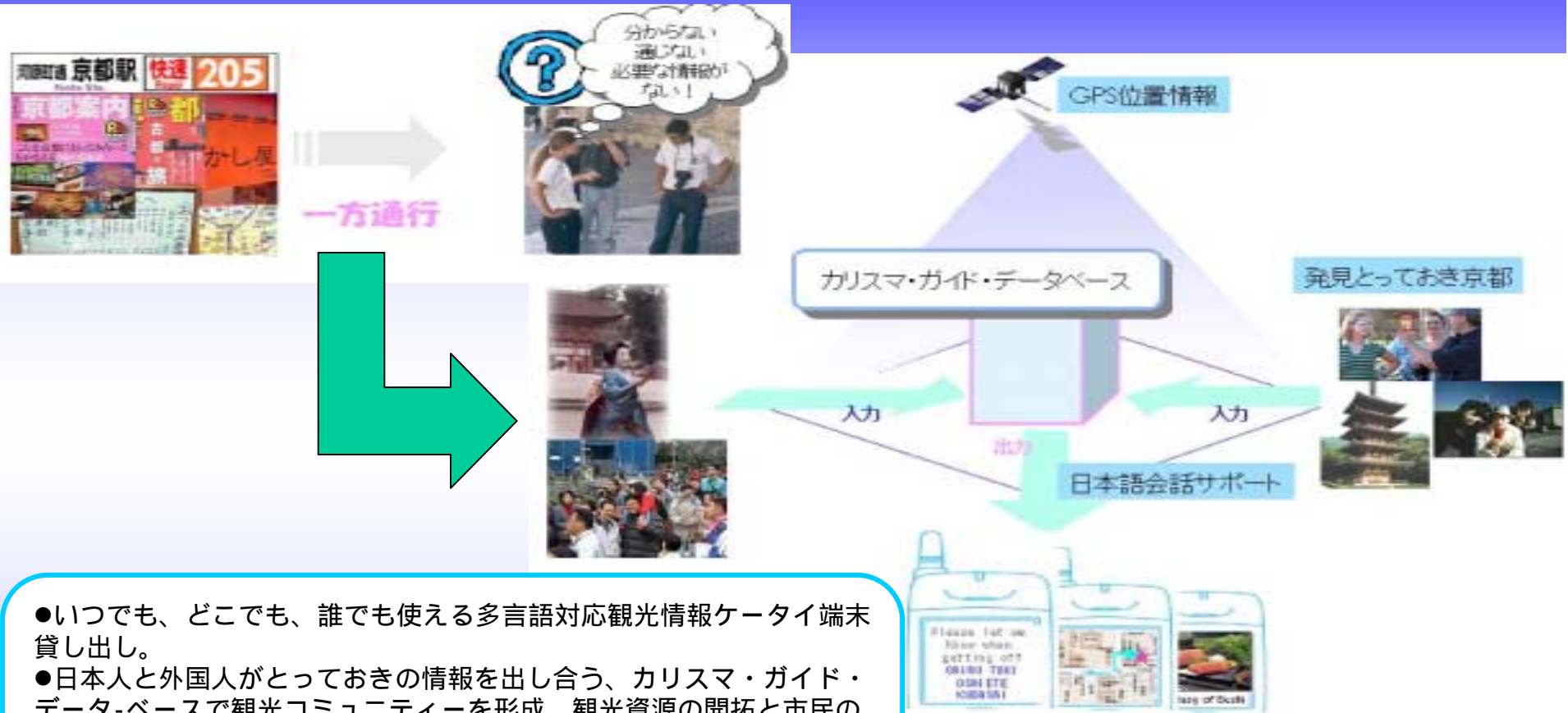
- ・中国をはじめアジア国際マーケットの開拓
- ・京都への大学・研究機関・国際企業の誘致
- ・産学公の国際交流の推進



【開催実績】

- 第1回 (2002. 3.26~28) 京都
国内外から約52,200名が京都に結集
- 第2回 (2003. 2.19~20) 京都
シンポジウム中心に平安神宮で開催
- 第3回 (2004.3.17~18) 京都
中国20社はじめ国内外206社が出展

観光都市KYOTOケータイサポート計画



- いつでも、どこでも、誰でも使える多言語対応観光情報ケータイ端末貸し出し。
- 日本人と外国人がとっておきの情報を出し合う、Charisma・ガイド・データベースで観光コミュニティーを形成。観光資源の開拓と市民の参画を誘導する。
- 日本語会話サポート機能で、観光の醍醐味である相互交流を促進する。
- GPS位置情報の提供で、迷うことなし。

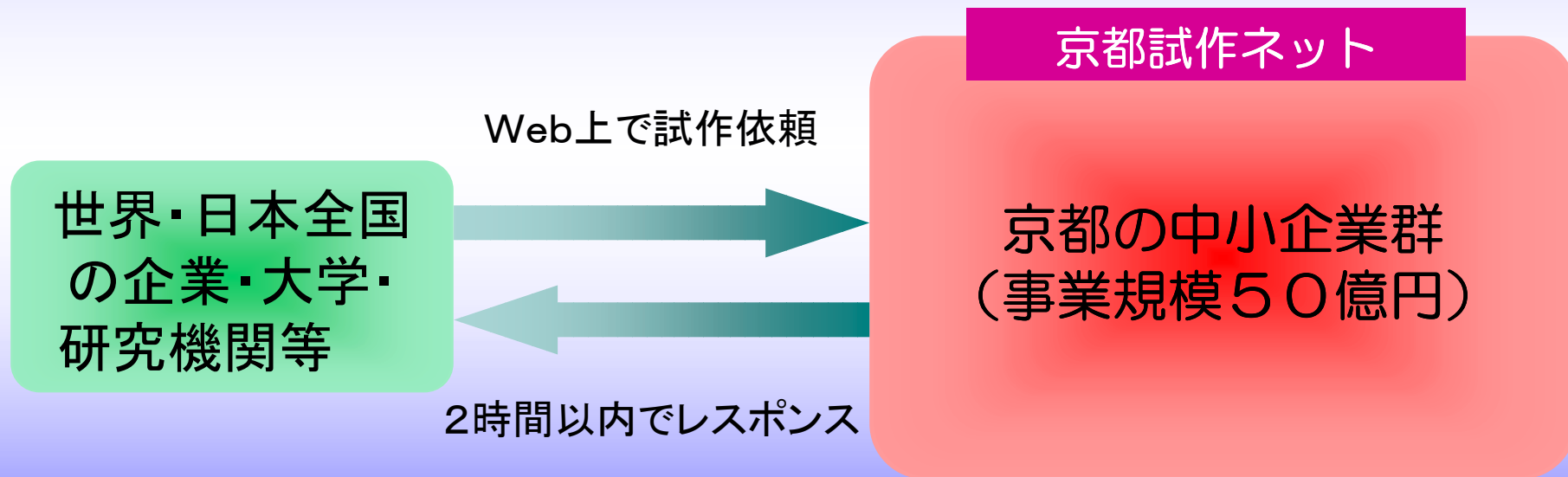
地域再生計画に認定

外国人観光客が携帯電話による手軽な観光情報提供、経路案内、日常会話支援等が受けられるシステムを構築し、京都で快適に一人歩き等を楽しめる環境を整備する。

京都試作ネット

部品加工から装置開発まで

- 京都試作ネットは試作に特化したソリューション提供サービス
- あらゆる試作依頼に素早く対応



◆引き合い件数 740件

★380台の機械設備群

★300人のデジタルマイスター

★CAD70台

電子府庁推進プロジェクト

3つの情報共有の実現により 府民本位の効果的な行政を推進

府民との情報共有

- ・ コールセンター・FAQシステムの構築
- ・ 情報公開(府政情報センターの充実ほか)
- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ 予算編成プロセスの透明化

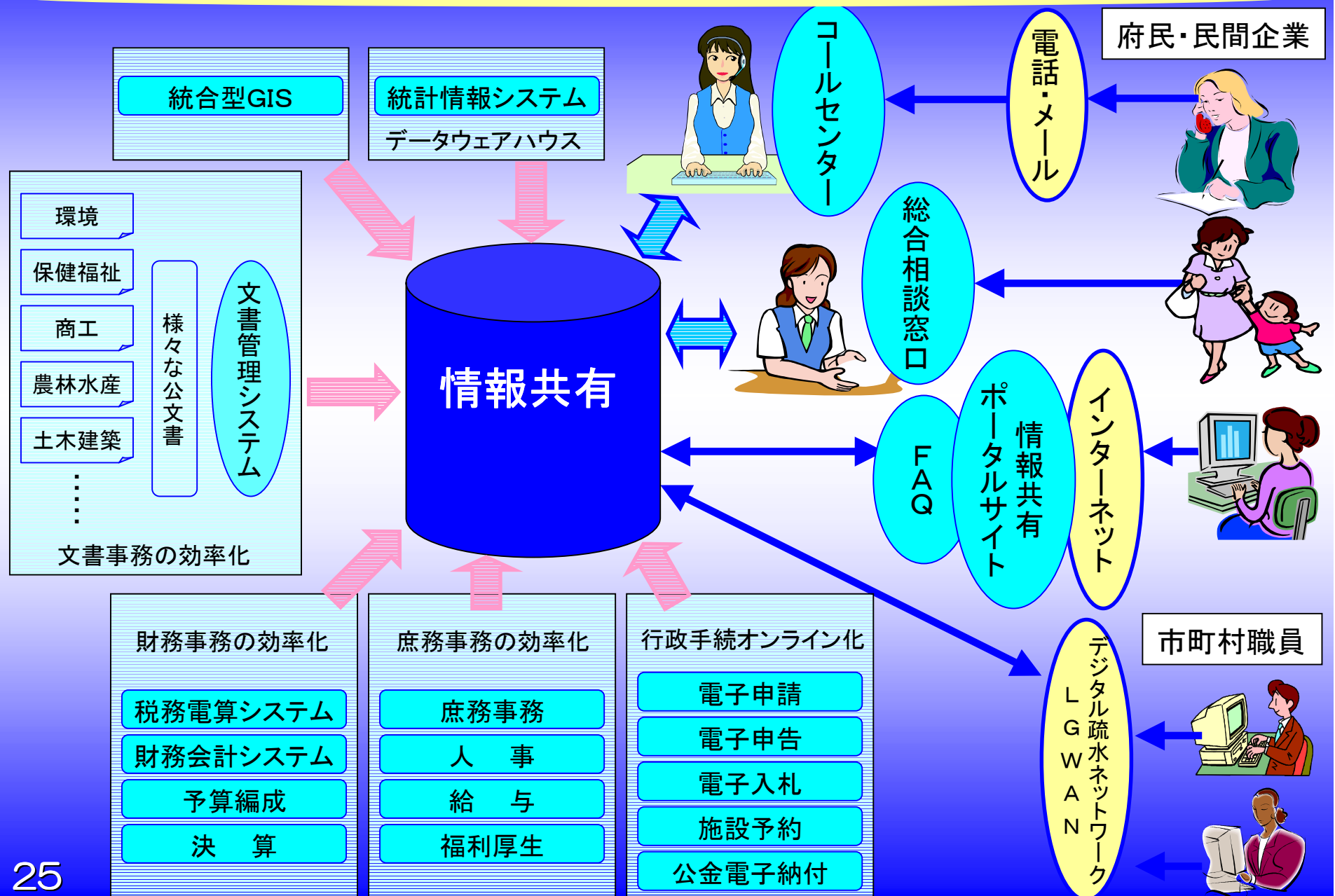
市町村との情報共有

- ・ 具体的な府民ニーズに対する施策の連携の高度化
- ・ 重複行政の排除 → 行財政の連携推進

庁内の情報共有

- ・ 業務プロセス見直しと意思決定迅速化による府民へのクイックレスポンスを可能とするBPR
- ・ 公文書等の情報を共有しつつ、現場が力を持って自発的に動く自律分散の業務体制の確立
- ・ レガシーシステムの見直しを始め業務効率化を通じた運営コストの低減

電子府庁推進プロジェクトのイメージ



京都府・市町村行財政連携推進会議

府と市町村が行財政面で連携を図り、行財政の効率化・健全化に向けて、3つのテーマを中心に、具体的に検討を行い推進する。

事業連携

府・市町村の事業面からの重なり合いの整理、効果的・効率的な事業のあり方の検討

業務連携

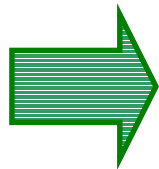
基幹業務システムの共同化や府・市町村間の連携、情報共有化の検討
→ 共同システム、共同運用の検討

税収確保のための連携

税の共同徴収、賦課計算等の検討

共同化の検討と期待される効果

| 区 分 | 開 発 | 運 用 |
|---------------------|--|---|
| ・基幹業務 | ・基幹業務について、共同でのシステム開発・変更を行い、「共同化パッケージ」化を推進 | ・個人情報保護に留意しつつ、システムの共同運用が可能なものについてデータセンターの共同設置について検討 |
| ・府内情報共有 | ・データベース機能の共同開発 | ・府も含め共同運用を検討 |
| ・住民とのフロント オフィス業務 | ・電子申請、文書管理 ・公共施設案内予約システムの共同開発 | ・システムの共同運用を検討 |
| ・統合型GIS | ・府の防災情報システム開発に併せて共同化の検討 ・固定資産評価作業等の共同化と併せてGIS共同化の検討 | |
| ・電子入札 ・電子調達 | ・府のシステム開発と併せて共同利用の検討 | |



従来のシステム開発・更新及び保守管理、重複投資に要したコストを圧縮可能
新たなシステムにより生み出された人的資源等の余力を他部門へ再配置可能

共同化システムの課題

複数市町村の事務手続きの相違への対応

- ・ 規模の違い(人口20万人~2千人)、制度の違い(独自制度等)への対応
- パラメータ化により、システムを一本化したまま事務手続きの差異を吸収

運用費用極小化への取組

- ・ 制度改正、OSバージョンアップ、セキュリティパック等への対応
- 基本部分への改修を一元化することにより、時間に余裕が無く、経費がかかる対応を安価かつ迅速に実施

既存システムとの連携

- XMLタグ定義の共通化
- 統合連携基盤への対応

段階的な移行

- ・ パソコンの配備状況、職員の対応能力等の格差への対応
- 市町村の個別事情を考慮した柔軟な移行手段の提供

市町村の共同システムの開発検討

京都府も参加した共同化の検討

- ・ 業務フローの再検討
- ・ 様式等の標準化

システムの共用化

- ・ 制度改正等への対応の容易化、
- ・ 初期経費、運用経費の極小化

地域ITベンダの育成

- ・ 地域ITベンダの技術力向上を支援
- ・ ITベンチャーがチャレンジできる環境を整備

共同アウトソーシング開発実証事業

- ・ 業務進行支援(文書管理)システム
- ・ 庶務事務

市町村と共同アウトソーシングの推進

総務省開発実証事業

15年度

京都府
府内市町村

- ・電子申請受付システム
- ・業務進行支援(文書管理)システム

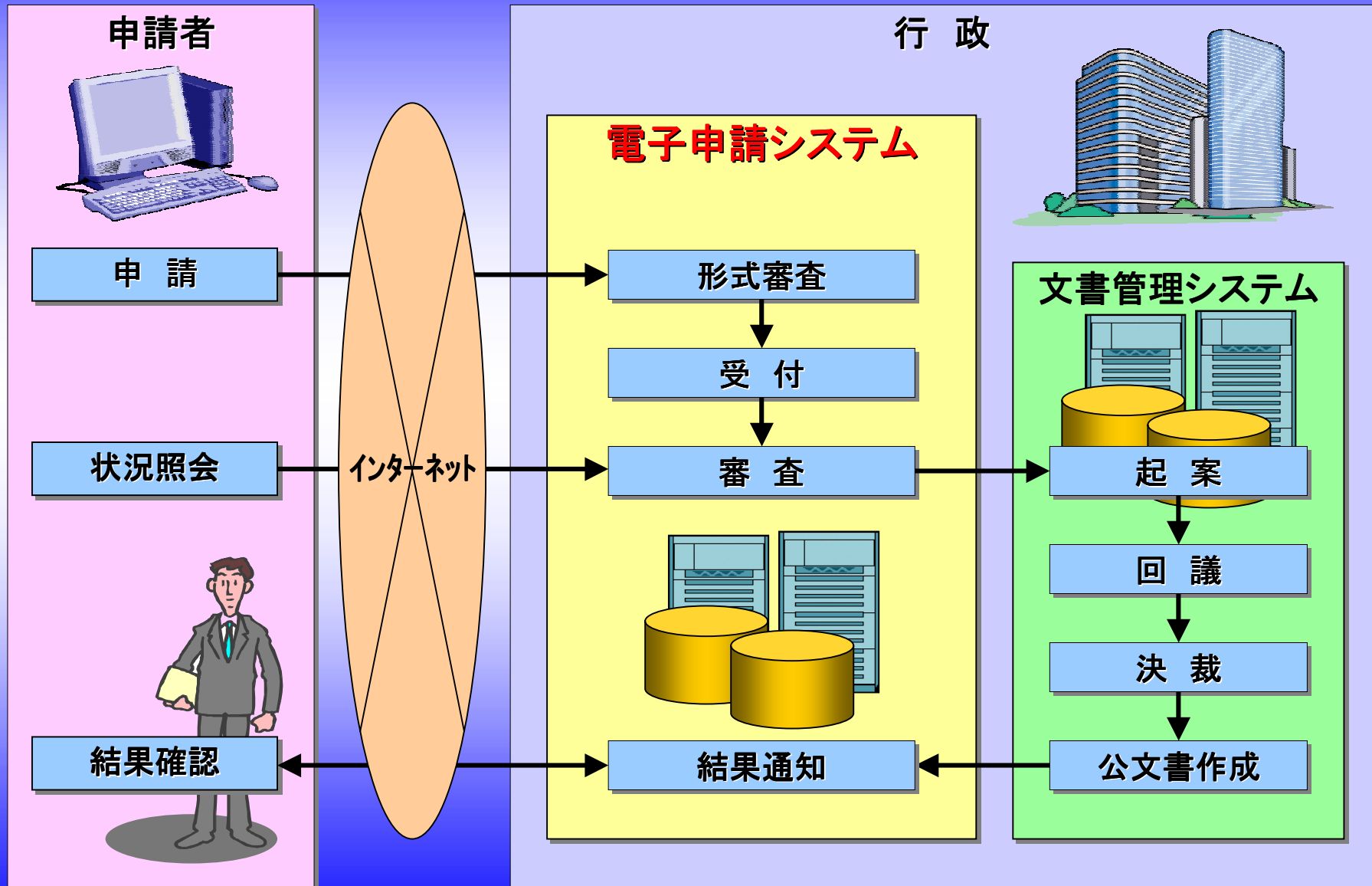
- ・全国の自治体からの意見を反映して開発
- ・最新のJAVAベースのシステム

16年度

京都府
府内市町村

- ・庶務事務システム
 - ・基幹業務システム
 - ・統合型GIS
- ・人事・給与関係手続
 - ・旅費管理 等
 - ・税務、財務会計 等

電子申請システムの処理の流れ



京都府における電子申請の取組状況

| 年度 | 取組内容 |
|----------|---|
| 13 | ・電子申請に関する基本調査 －京都府における申請・届出手続の実態を把握 |
| 14 | ・申請書ダウンロードシステムの整備 －約1,300の申請・届出様式を京都府ホームページで提供 ・電子申請モデルシステムの整備 －府職員採用試験受験申込を対象に各種検証を実施 |
| 15 | ・電子申請システムの整備 －電子申請システムを本構築し、約15様式を電子化 |
| 16 | ・電子申請システムの拡充 －公的個人認証サービスに対応するとともに、新たに約130様式を電子化 |
| 17 以降 | ・電子申請システムの拡充 －代理申請や電子決済への対応、対象手続の一層の拡大 など |

http://172.16.3.5/egovweb/main?tetsuzukiShikibetsushi=2003100002&tetsuzukiVersion=0001&syslogon - Microso...

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り メディア

アドレス http://172.16.3.5/egovweb/main?tetsuzukiShikibetsushi=2003100002&tetsuzukiVersion=0001&syslogonoff=1&nomenu=1&book1=%82n%82 移動

京都府職員（初級）等採用試験申込画面

平成16年度京都府職員(初級)、(警察事務)、(交通巡視員)・公立学校職員採用試験の試験案内をよく読んでから、下記の項目に入力してください。
 外字や機種依存文字は、文字化けなどにより正しく認識されません。利用しないようご注意願います。
 (ローマ数字は、1, 2, 3・・・と算用数字で入力してください。)

試験区分 **[必須]** 初級事務

試験場 **[必須]** 京都市 舞鶴市

■氏名(かな) **[必須]** (姓 ふりがな) きょうと (名 ふりがな) たろう **[全角]**

■氏名 **[必須]** (姓 漢字) 京都 (名 漢字) 太郎 **[全角]**

■性別 **[必須]** 男 女

■生年月日 **[必須]** 昭和 58 年 06 月 12 日生 **[半角]**
 (例: 昭和55年01月01日) 平成17年4月1日時点で 満 20 歳 **[半角]**
 ※来年4月1日時点での満年齢を入力してください。

■メールアドレス **[必須]** kkcmail0214@ezweb.ne.jp **[半角]**
 (例: account@domain.co.jp) (確認) kkcmail0214@ezweb.ne.jp **[半角]**
 ※フリーメールアドレス、携帯メールアドレスは避けてください。

■現住所

現住所(選択) **[必須]** 都道府県 または 京都府内市区町村 **京都市**

郵便番号 **[必須]** (例: 802-8570) 111-1111 **[半角]**

住所 **[必須]** 都道府県名 市町村名 京都府 京都市 **[全角]**
 番地、団地名、棟・室番号 上京区1-1-1 **[全角]**

様方 京都ビル1号 **[全角]**

電話番号 **[必須]** (例: 075-414-5647) 111-111-1111 **[半角]** ※市外局番から入力すること。
 (例: 090-1234-5678)